

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月17日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下 泰幸
【電話番号】	(03) 6447 - 3086
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）

以下、両ファンドを総称して、またはそれぞれのファンドを「当ファンド」もしくは「ファンド」という場合があります。

また、「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」を「<為替ヘッジなし>」、「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」を「<為替ヘッジあり>」という場合があります。

ファンドの愛称を「パブリック・インカム」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けます。
- ・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。
- ・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
- ・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- ・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆円を上限とします。

* 受益権1口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4)【発行（売出）価格】

購入の申込受付日の翌営業日の基準価額¹とします。

ただし、「分配金再投資コース」において、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

スイッチング²による発行価格も、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

1 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に〈為替ヘッジなし〉は「パブイン月無」、〈為替ヘッジあり〉は「パブイン月有」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

2 「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。スイッチングとは、「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金した場合の換金代金をもって、その換金の申込日に他の構成ファンドの購入の申し込みが行われ、かつ当該購入の申し込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行えない場合があります。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。

詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。

3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。

・ 「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6)【申込単位】

購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

* 「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2018年10月18日から2019年10月17日まで

* 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(9)【払込期日】

購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。

継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

* ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。

* ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(12)【その他】

- ・ 申込証拠金はありません。
- ・ 購入代金には利息を付しません。
- ・ 日本以外の地域における発行はありません。
- ・ クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ・ ニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入のお申し込みの受付けを行いません。
- ・ ファンドに関する照会先は以下のとおりです。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	<p>米国の地方債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。</p>
---------	--

信託金の限度額

信託金の限度額	<p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。</p> <p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。</p>
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	
	資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。


b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義	
投資対象 資産	株式	目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ファンドが投資対象とする投資信託証券（親投資信託）は、債券（公債）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は債券（公債）です	
	(一般)		(大型株)
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)		(公債)
	(社債)		(その他債券)
	(クレジット属性)		
不動産投信			
その他資産（投資信託証券（債券 公債））			
資産複合			
(資産配分固定型)	(資産配分変更型)		
決算頻度	年1回	年2回	
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象 地域	グローバル	日本	
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの	
	ファンド・オブ・ファンズ		
為替 ヘッジ	<為替ヘッジなし>：為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの	
	<為替ヘッジあり>：為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの	

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

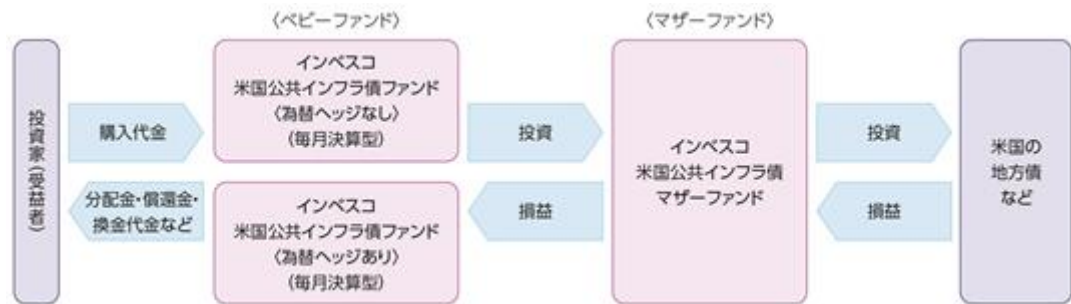
* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1.	<p>主として、マザーファンド¹ 受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債²等に投資します。</p> <p>1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」です。</p> <p>2 ファンドにおいて「米国公共インフラ債」とは、米国の地方債のことをいいます。米国の地方債とは、米国の地方公共団体などが発行する債券で、発行体が元利金支払いを保証する一般財源保証債（GO債：General Obligation Bond）と、公共インフラ施設やサービス事業からの収入を元利金返済原資とする特定財源債（レベニュー債：Revenue Bond）があります。</p>
2.	<p>インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。</p> <p>米国の地方債指数を対象指数とした上場投資信託証券（以下、「ETF」という場合があります。）に投資することもあります。</p>
3.	<p>為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。</p> <p><為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p><為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>
4.	<p>原則として、毎月20日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合があります。</p>  <p>* 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p>
5.	<p>インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）にマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。</p>

ファミリーファンド方式³で運用を行います。

- 3 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。
- なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか公社債等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。



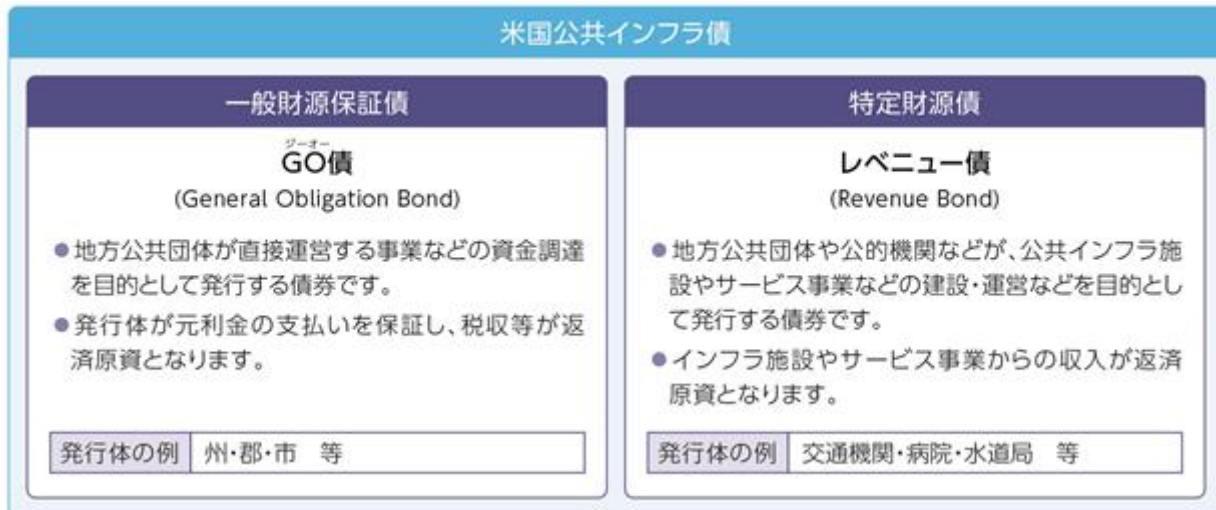
- * 投資信託財産の規模により、ファンドの資金流動性を確保する観点から、米国の地方債指数を対象指数としたETFに投資することがあります。この場合、当該ETFに要する費用がかかります。
- * 「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行えない場合があります。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

ファンドの投資対象

ファンドの投資対象

米国公共インフラ債とは

米国公共インフラ債とは、米国の地方公共団体などが発行する地方債のことをいいます。大きく以下の2つがあります。



ファンドのポイント

ファンドのポイント

米国公共インフラ債投資のポイント

安定

インフラ施設等からの収入に基づく安定したインカム

- インフラ施設等からの安定した収益が基になることから、米国公共インフラ債は、安定的なインカムの獲得が期待されます。

安全

米国社債と比較して低いデフォルト率

- 米国公共インフラ債は、同等の格付が付与されている米国社債と比較してデフォルト率が低い傾向にあります。

安心

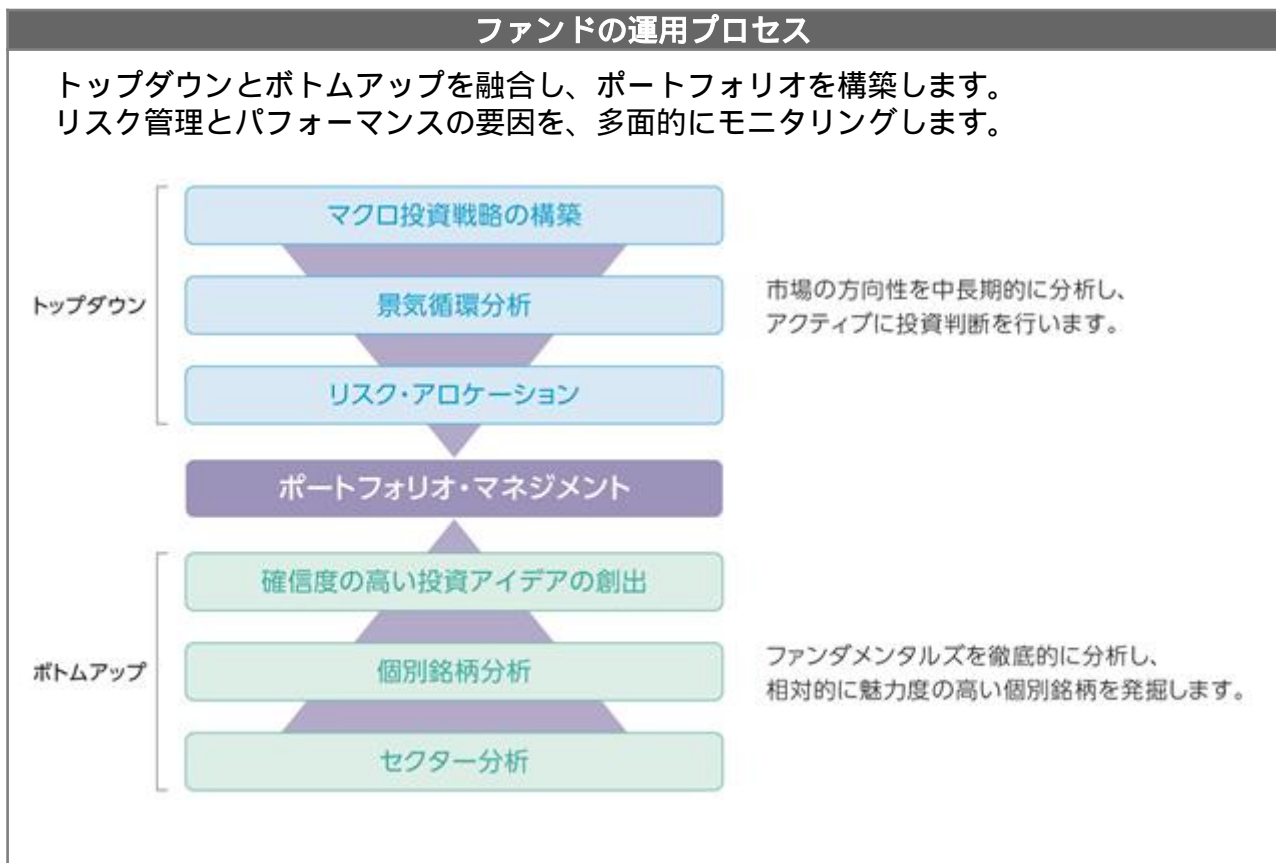
長い歴史と伝統に基づく大規模な市場

- 米国公共インフラ債は、伝統的な投資対象資産の一つとして長い歴史があり、課税債のほか、非課税債があることなどから投資家のニーズが強く、大きな市場規模を誇ります。

* 上記は、米国公共インフラ債投資の特徴の一部を示したものであり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。また、ファンドの投資元本を保証するものではありません。

* 将来、米国における税制度が変更になる場合があります。

ファンドの運用プロセス



ファンドの運用プロセス等は、2018年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

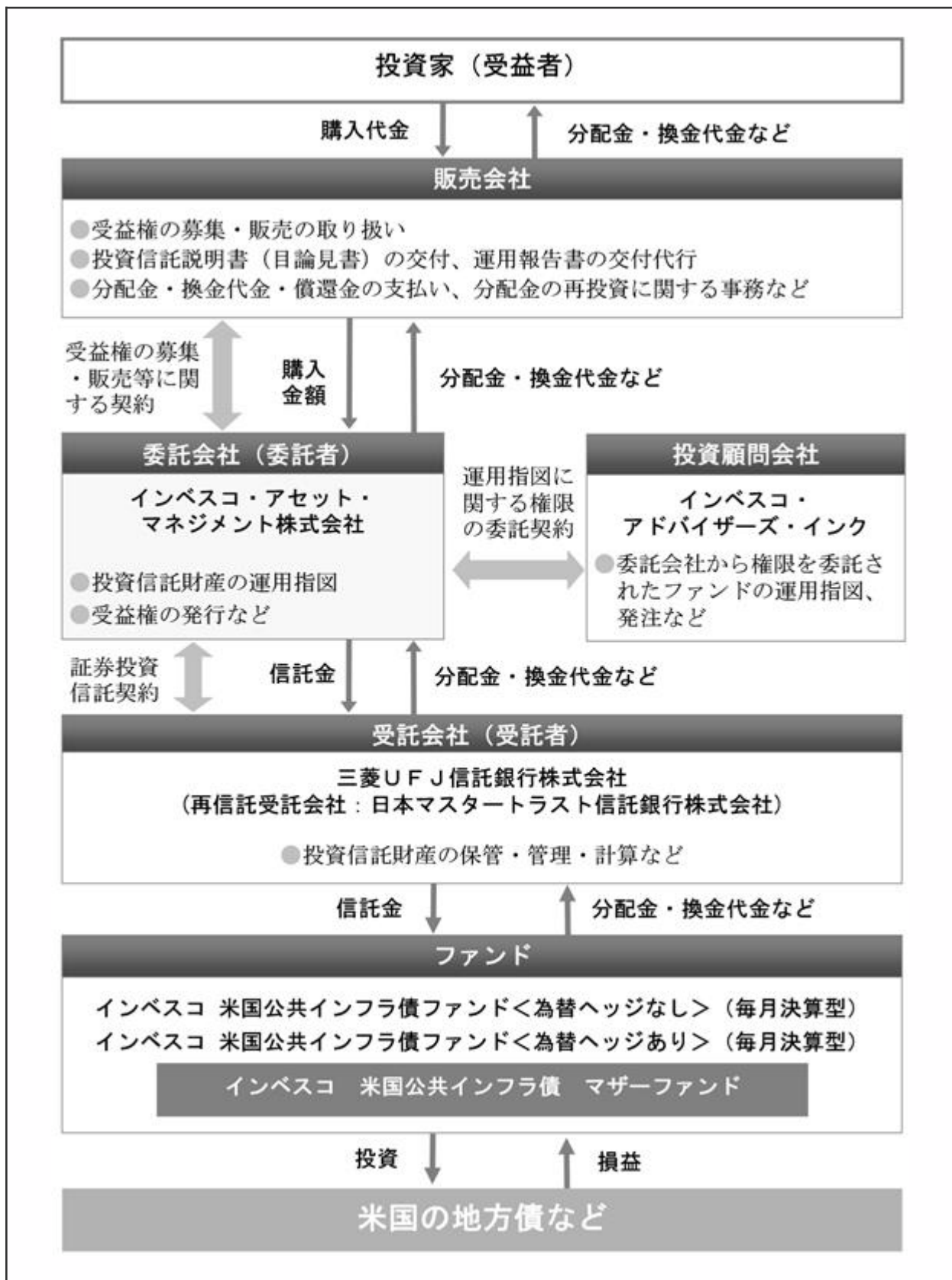
(2) 【ファンドの沿革】

2016年7月29日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
------------	--------------------

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a . ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 <再信託受託会社> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
投資顧問会社 インベスコ・アドバイザーズ・インク	委託会社よりファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、ファンドの運用指図、投資判断・発注などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。
投資顧問会社と締結している契約： 運用指図に関する権限の委託契約	委託会社が投資顧問会社に委託するマザーファンドの運用指図に関する業務の内容、当該業務にかかる投資顧問会社の報酬、契約の期間および終了手続きなどが規定されています。

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（2018年8月31日現在）			
沿革	<p>1986年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立</p> <p>1990年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立</p> <p>1996年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更</p> <p>1998年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併</p> <p>2014年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更</p>			
大株主の状況	（2018年8月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の地方債等に投資します。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 実質外貨建資産については、以下の運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <為替ヘッジなし> 原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 <為替ヘッジあり> 原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・ 運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに実質的運用の指図に関する権限を委託します。 ・ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。 ・ 投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））	<ul style="list-style-type: none"> a . 有価証券 b . デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条に定めるものに限りません。） c . 約束手形 d . 金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	<ul style="list-style-type: none"> a . 為替手形

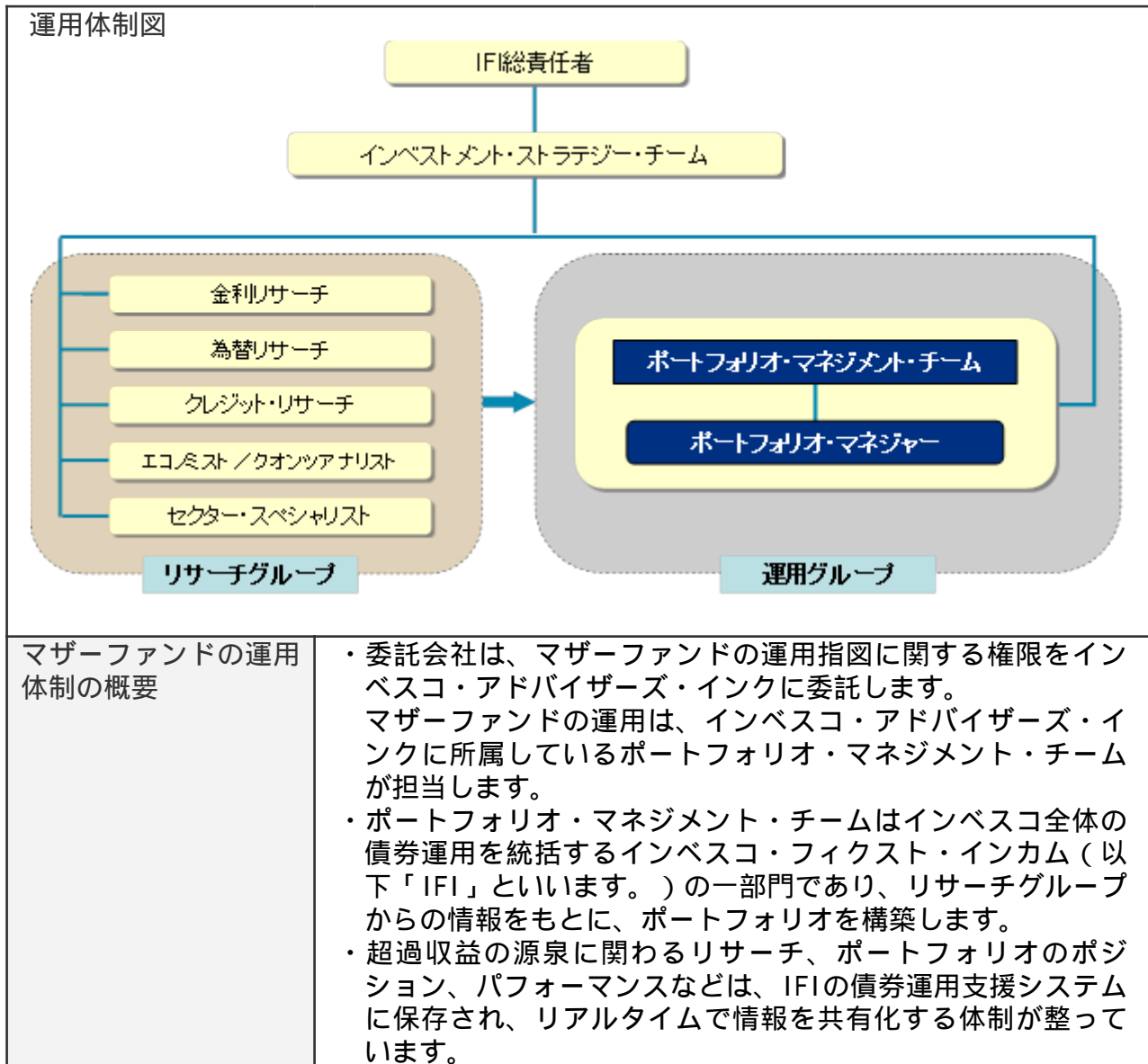
<p>投資対象とする有価証券</p>	<p>委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 株券または新株引受権証書 b. 国債証券 c. 地方債証券 d. 特別の法律により法人の発行する債券 e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） f. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。） g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。） h. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。） i. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。） j. コマーシャル・ペーパー k. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券 l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記 a. から k. までの証券または証書の性質を有するもの m. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。） n. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。） o. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。） p. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。） q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。） r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書 s. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。） t. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。） u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの v. 外国の者に対する権利で前 u. の有価証券の性質を有するもの
--------------------	--

投資対象とする金融商品	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none">a . 預金b . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）c . コール・ローンd . 手形割引市場において売買される手形e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものf . 外国の者に対する権利で前e . の権利の性質を有するもの <p>* 前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>
-------------	--

(3) 【運用体制】

インベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるファンドの運用体制

運用体制図



ファンドの管理体制

内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部（15名程度）へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（2名程度）は、プロダクト・マネジメント本部から報告を受けたファンドのパフォーマンス状況などを、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ・プロダクト・マネジメント本部は、定期的に投資顧問会社の定性面について精査し、経営委員会に報告します。 <p>*「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社の管理・統制については、運用内容に関する十分な情報開示を求め、運用方針と運用内容に乖離がないかを確認します。また、定性・定量面における評価を継続的に実施します。 ・受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

上記運用体制における組織名称等は、2018年8月31日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

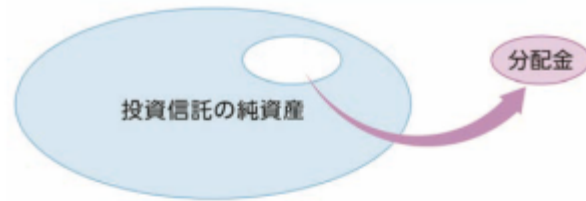
ファンドの決算日	毎月20日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「分配金受取りコース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。</p> <p>* 「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

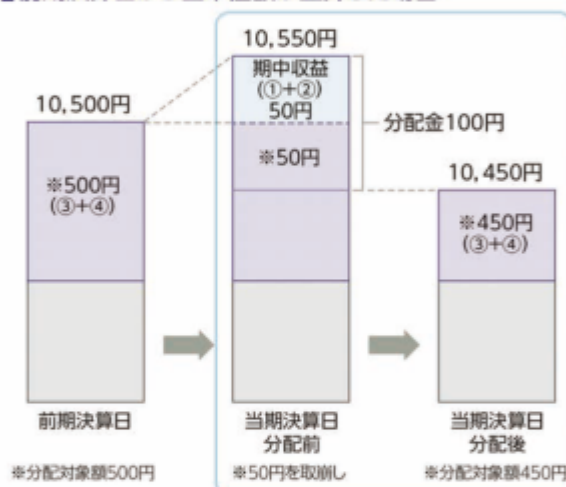
投資信託で分配金が支払われるイメージ



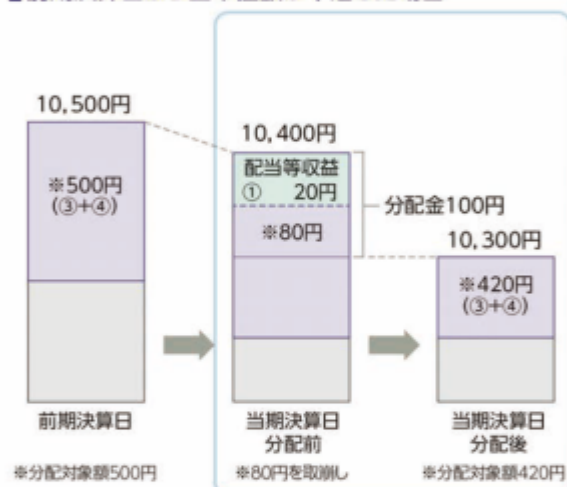
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合

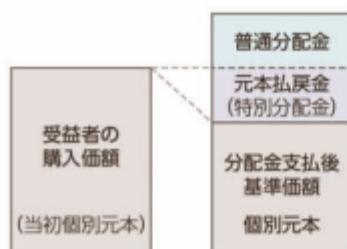


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

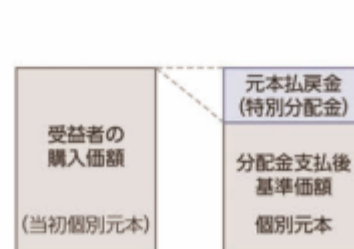
■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

マザーファンド受益証券への投資制限（運用の基本方針）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合 ¹ は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 1 実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債 ² への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 2 新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券 ³ への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 3 マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第16条第8項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第21条）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。

先物取引等の運用指図 (第24条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じです。）。 <ul style="list-style-type: none"> - わが国の金融商品取引所⁴における有価証券先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 - 外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。 <p>4 金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。</p>
有価証券の貸し付けの指図（第25条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行います。
公社債の空売りの指図（第26条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、公社債（投資信託財産において借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。
公社債の借り入れの指図（第27条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。 ・当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行います。 ・借り入れにかかる品借料は、投資信託財産中から支弁します。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第28条）	<p>わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。</p>
外国為替予約取引の指図（第29条）	<p>投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</p>

資金の借り入れ(第35条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。
---------------	---

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
投資対象	米国の地方債等を主要投資対象とします。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の地方債等に投資します。 ・クレジット・アナリストによる徹底的な銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を行うとともに、インベスコのマクロ経済見通しも活用し、ポートフォリオを構築します。ただし、米国の地方債指数を対象指数とした上場投資信託証券に投資することもあります。 ・外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは実質的に外国の債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク（債券）	<p>《債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。》</p> <p>債券の価格は、金利動向（一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。）、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。</p> <p>ハイ・イールド債（投資適格未満債）は、投資適格の債券と比べ、「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。</p> <p>特定財源債は、特定事業（公共インフラ施設等）から生じる収入などを元利金返済原資として発行されるため、発行体の財政状況にかかわらず、特定事業が不振となった場合等には、特定財源債の価格が下落することがあります。</p>
信用リスク	<p>《発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。》</p> <p>ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>《投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。》</p> <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。</p>

為替変動リスク	<p><為替ヘッジなし> 《為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。》 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。</p> <p><為替ヘッジあり> 《為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。》 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p>
流動性リスク	<p>《流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。》 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。</p>

(2)その他の留意点

ファンド固有の留意点

米国地方債に関する留意点	<p>米国地方債には、米国居住者が課税される課税債と課税されない非課税債があり、ファンドは、課税債、非課税債ともに投資する場合があります。将来、米国における税制度の変更などにより、ファンドが投資する債券の価格に影響が及ぶ可能性があります。</p>
--------------	---

投資信託に関する留意点

換金資金手当に関する留意点	<p>ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等により市場の流動性が低下した場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことがあります。</p>
ファミリーファンド方式に関する留意点	<p>マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。</p>

(3)投資リスクに対する管理体制

投資リスク管理体制の概要	<p>ポートフォリオ・マネジメント・チームと独立したコンプライアンスおよびグローバル・パフォーマンス・メジャメント・アンド・リスクが、ファンドのパフォーマンス計測、リスク分析および投資ガイドラインの遵守状況のモニタリングを行います。加えて、委託会社（東京）のコンプライアンス部、パフォーマンス・リスク分析部およびプロダクト・マネジメント本部は、ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況のモニタリング、ポートフォリオおよびパフォーマンスの分析結果を適宜、確認できる体制としています。また、プロダクト・マネジメント本部は、定期的に投資顧問会社の定性面について精査し、経営委員会に報告します。</p>
運用リスク管理委員会（IRMC）	<p>運用リスク管理委員会（IRMC）は、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議するなど、運用リスクの管理を行います。</p>
利益相反管理委員会（COI）	<p>利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。</p>

上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

〈参考情報〉

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

〈為替ヘッジなし〉



2013年9月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年8月

〈為替ヘッジあり〉



2013年9月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年8月

*上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2017年7月～2018年8月
代表的な資産クラス：2013年9月～2018年8月

〈為替ヘッジなし〉



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

〈為替ヘッジあり〉



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ・ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

* 「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託報酬の額	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.1232%（税抜き1.04%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。																		
信託報酬の配分	<p>信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分 （年率）</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.50%</td> <td>0.50%</td> <td>0.04%</td> <td>1.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 委託会社が受け取る報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先である、インベスコ・アドバイザーズ・インクへの報酬が含まれています。同社に対しては、委託会社が受け取る報酬額（税抜き）×40%により計算された報酬額が支払われます。</p> <p>信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	配分 （年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計		0.50%	0.50%	0.04%	1.04%	配分先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
配分 （年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計															
	0.50%	0.50%	0.04%	1.04%															
配分先	役務の内容																		
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等																		
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等																		
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等																		
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。																		

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託事務の諸経費

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・ 先物取引やオプション取引等に要する費用 ・ 資産を外国で保管する場合の費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

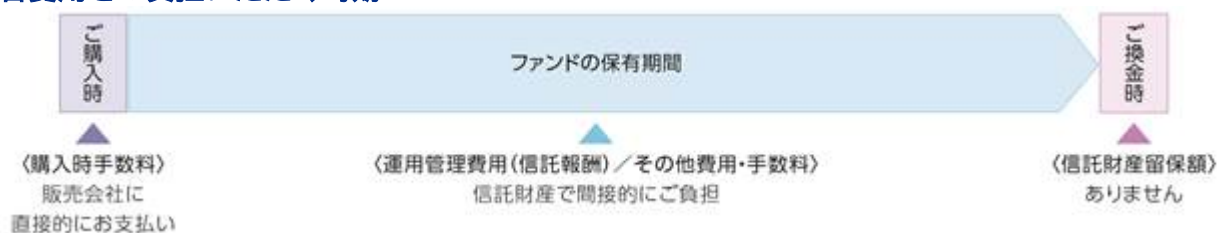
その他諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・ 法律顧問（および税務顧問）への報酬 ・ 受益権の管理事務等に関連する費用 ・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）
その他諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）			
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（参考）

各費用をご負担いただく時期



<照会先>

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 	
	2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
	<ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 	
	2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
	<ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>	

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 	
	2037年12月31日まで	15.315%
	2038年1月1日以降	15%
	<ul style="list-style-type: none"> 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 	

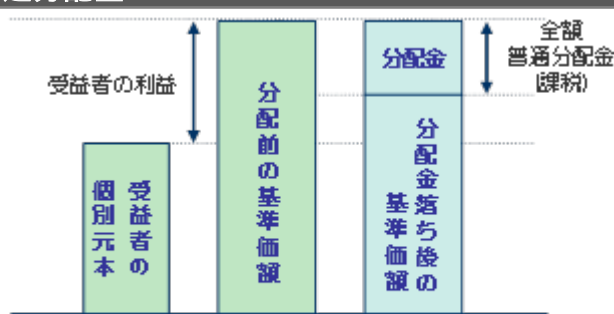
個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

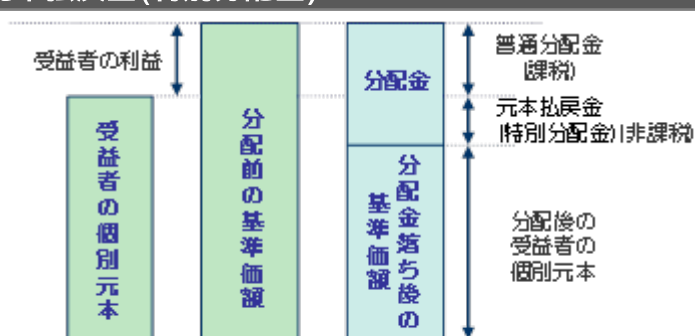
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2018年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2018年8月31日現在)

<為替ヘッジなし>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	200,722,104	100.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		74,479	0.03
合計(純資産総額)		200,647,625	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

<為替ヘッジあり>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	59,698,316	99.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		51,270	0.08
合計(純資産総額)		59,749,586	100.00

(参考)インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	アメリカ	391,024,223	92.72
社債券	アメリカ	13,403,387	3.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,282,067	4.09
合計(純資産総額)		421,709,677	100.00

(2)【投資資産】(2018年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

<為替ヘッジなし>

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	182,011,339	1.0976 199,792,254	1.1028 200,722,104	100.03

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

<為替ヘッジあり>

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	54,133,403	1.0976 59,421,760	1.1028 59,698,316	99.91

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

(参考)インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量 (額面)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	地方債 証券	PHILADELPHIA ARPT-B	5.000	2047/7/1	150,000	12,393.07	18,589,612	12,289.78	18,434,683	4.37
2	アメリカ	地方債 証券	NJ TRANSPRTN-C- REMK	5.250	2032/6/15	150,000	12,177.17	18,265,761	12,133.74	18,200,624	4.31
3	アメリカ	地方債 証券	CHICAGO OHARE-C- AMT	5.375	2039/1/1	150,000	12,165.40	18,248,102	12,097.32	18,145,982	4.30
4	アメリカ	地方債 証券	PELL SPL CARE FIN-A	5.000	2031/12/1	150,000	12,035.01	18,052,525	11,968.60	17,952,904	4.25
5	アメリカ	地方債 証券	NASSAU TOB ASSET- A-3	5.125	2046/6/1	150,000	11,052.24	16,578,370	10,939.41	16,409,115	3.89
6	アメリカ	地方債 証券	TX MUN GAS-SR LIEN-D	6.250	2026/12/15	125,000	12,953.59	16,191,993	12,859.74	16,074,686	3.81
7	アメリカ	地方債 証券	CA TXB-VAR PURP 3	7.500	2034/4/1	100,000	15,739.75	15,739,756	15,620.92	15,620,922	3.70
8	アメリカ	地方債 証券	MIAMI FL HLTH FACS AU	5.000	2026/7/1	125,000	12,539.00	15,673,759	12,471.48	15,589,353	3.69
9	アメリカ	地方債 証券	IL TOLL HWY AUTH- B	5.000	2041/1/1	125,000	12,480.92	15,601,154	12,365.75	15,457,192	3.66
10	アメリカ	地方債 証券	CHICAGO WTRWKS- REMK	5.000	2022/11/1	125,000	12,319.10	15,398,885	12,204.93	15,256,173	3.61
11	アメリカ	地方債 証券	MI FIN AUTH-C	5.000	2034/7/1	125,000	12,181.50	15,226,881	12,144.30	15,180,375	3.59
12	アメリカ	地方債 証券	PA ECON DEV FING	5.000	2034/12/31	125,000	12,243.36	15,304,206	12,109.76	15,137,200	3.58
13	アメリカ	地方債 証券	AKRON BATH COPLEY ETC	5.250	2046/11/15	125,000	12,160.95	15,201,199	12,051.23	15,064,040	3.57
14	アメリカ	地方債 証券	NEW YORK TRANSPRTN-A	5.000	2046/7/1	125,000	11,955.05	14,943,817	11,831.77	14,789,721	3.50
15	アメリカ	地方債 証券	PORT AUTH OF NEW YORK	4.823	2045/6/1	125,000	11,776.80	14,721,003	11,737.59	14,671,998	3.47
16	アメリカ	地方債 証券	NY TRANSPRTN DEV- REF	5.000	2026/8/1	125,000	11,733.26	14,666,583	11,669.29	14,586,620	3.45
17	アメリカ	地方債 証券	TARRANT CNTY TX CULTURAL	5.000	2037/5/15	125,000	11,661.63	14,577,041	11,602.77	14,503,464	3.43

18	アメリカ	地方債証券	ALAMEDA TRANSN-SR-C	6.600	2029/10/1	110,000	13,292.99	14,622,293	13,169.05	14,485,956	3.43
19	アメリカ	地方債証券	PA HGR ED	6.291	2040/4/1	100,000	14,156.81	14,156,819	14,083.51	14,083,519	3.33
20	アメリカ	地方債証券	CENTRAL PLAINS ENERGY	5.250	2037/9/1	115,000	12,281.23	14,123,422	12,206.16	14,037,084	3.32
21	アメリカ	地方債証券	CA INFRA ECO DEV BK-A	2.010	2038/4/1	125,000	11,147.75	13,934,699	11,146.87	13,933,588	3.30
22	アメリカ	地方債証券	MIAMI-DADE CNTY-TXBL	3.556	2033/10/1	125,000	10,619.11	13,273,891	10,746.94	13,433,679	3.18
23	アメリカ	社債券	KAISER FOUNDATION	3.150	2027/5/1	125,000	10,728.51	13,410,647	10,722.70	13,403,387	3.17
24	アメリカ	地方債証券	VA CLG BLDG AUTH-A	5.000	2045/7/1	110,000	11,724.38	12,896,820	11,541.02	12,695,124	3.01
25	アメリカ	地方債証券	FARMINGTON POLL-REF-A	5.200	2040/6/1	100,000	11,699.94	11,699,949	11,640.64	11,640,643	2.76
26	アメリカ	地方債証券	CA TOB REF-SONOMA-CNT	5.250	2045/6/1	100,000	11,132.87	11,132,877	11,177.85	11,177,856	2.65
27	アメリカ	地方債証券	IA ST FIN AUTH	5.000	2019/12/1	65,000	11,411.96	7,417,780	11,378.31	7,395,907	1.75
28	アメリカ	地方債証券	IA FIN AUTH MIDWSTRN	5.875	2027/12/1	60,000	11,799.90	7,079,942	11,776.35	7,065,815	1.67

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
地方債証券	92.72
社債券	3.17
合 計	95.90

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

<為替ヘッジなし>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1 特定期間末(2017年1月20日)	190	191	1.0426	1.0446
第2 特定期間末(2017年7月20日)	198	198	1.0393	1.0413
第3 特定期間末(2018年1月22日)	200	200	1.0414	1.0434
第4 特定期間末(2018年7月20日)	203	203	1.0483	1.0503
2017年8月末日	199	-	1.0392	-
2017年9月末日	201	-	1.0595	-
2017年10月末日	202	-	1.0638	-
2017年11月末日	200	-	1.0511	-
2017年12月末日	205	-	1.0693	-
2018年1月末日	195	-	1.0178	-
2018年2月末日	191	-	0.9946	-
2018年3月末日	190	-	0.9877	-
2018年4月末日	194	-	1.0072	-
2018年5月末日	196	-	1.0113	-
2018年6月末日	199	-	1.0272	-
2018年7月末日	200	-	1.0291	-
2018年8月末日	200	-	1.0302	-

<為替ヘッジあり>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1 特定期間末(2017年1月20日)	57	57	0.9299	0.9314
第2 特定期間末(2017年7月20日)	59	59	0.9473	0.9488
第3 特定期間末(2018年1月22日)	60	60	0.9523	0.9538
第4 特定期間末(2018年7月20日)	59	60	0.9352	0.9367
2017年8月末日	60	-	0.9580	-
2017年9月末日	60	-	0.9567	-
2017年10月末日	60	-	0.9557	-
2017年11月末日	60	-	0.9528	-
2017年12月末日	60	-	0.9599	-
2018年1月末日	60	-	0.9468	-
2018年2月末日	59	-	0.9364	-
2018年3月末日	59	-	0.9372	-
2018年4月末日	59	-	0.9284	-
2018年5月末日	59	-	0.9361	-
2018年6月末日	59	-	0.9340	-
2018年7月末日	59	-	0.9301	-
2018年8月末日	59	-	0.9292	-

【分配の推移】

<為替ヘッジなし>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (2016年7月29日～2017年1月20日)	0.0060
第2特定期間 (2017年1月21日～2017年7月20日)	0.0120
第3特定期間 (2017年7月21日～2018年1月22日)	0.0120
第4特定期間 (2018年1月23日～2018年7月20日)	0.0120

<為替ヘッジあり>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (2016年7月29日～2017年1月20日)	0.0045
第2特定期間 (2017年1月21日～2017年7月20日)	0.0090
第3特定期間 (2017年7月21日～2018年1月22日)	0.0090
第4特定期間 (2018年1月23日～2018年7月20日)	0.0090

【収益率の推移】

	収益率(%)	
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1特定期間	4.86	6.56
第2特定期間	0.83	2.84
第3特定期間	1.36	1.48
第4特定期間	1.81	0.85

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落の額)から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1特定期間については、前特定期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	為替ヘッジなし		為替ヘッジあり	
	設定数量(口)	解約数量(口)	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	183,197,869	117,401	61,620,537	983
第2特定期間	8,108,791	168,431	2,054,867	995,601
第3特定期間	3,314,192	2,162,151	906,685	134,833
第4特定期間	2,168,907	193,804	673,391	53,923

(注1)設定数量には当初設定数量を含みません。

(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2018年8月31日現在

基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移（設定来）

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 期間騰落率

	基準価額	純資産総額	期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
為替ヘッジなし	10,302円	201百万円	為替ヘッジなし	0.3%	2.5%	4.8%	1.5%	-	-	7.5%
為替ヘッジあり	9,292円	60百万円	為替ヘッジあり	0.1%	-0.3%	0.2%	-1.1%	-	-	-3.8%

* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	直近1年間累計	設定来累計
為替ヘッジなし	20円	20円	20円	20円	20円	240円	440円
為替ヘッジあり	15円	15円	15円	15円	15円	180円	330円

主要な資産の状況

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

■ ポートフォリオ特性

平均残存年数	16.1年
修正デュレーション	9.5年
利回り	3.4%
平均クーポン	5.0%
平均格付	BBB+
銘柄数	28

■ 組入上位5セクター

セクター	純資産比
1 交通	37.3%
2 病院/高齢者ケアコミュニティ	18.1%
3 上下水道	7.2%
4 ガス	7.1%
5 タバコ訴訟和解金	6.5%

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	City of Philadelphia PA Airport Revenue	5.000%	2047/7/1	4.4%
2	New Jersey Transportation Trust Fund Authority	5.250%	2032/6/15	4.3%
3	Chicago O'Hare International Airport	5.375%	2039/1/1	4.3%
4	Special Care Facilities Financing Authority of the City of P	5.000%	2031/12/1	4.3%
5	Nassau County Tobacco Settlement Corp	5.125%	2046/6/1	3.9%
6	Texas Municipal Gas Acquisition & Supply Corp I	6.250%	2026/12/15	3.8%
7	State of California	7.500%	2034/4/1	3.7%
8	Miami Health Facilities Authority	5.000%	2026/7/1	3.7%
9	Illinois State Toll Highway Authority	5.000%	2041/1/1	3.7%
10	City of Chicago IL Waterworks Revenue	5.000%	2022/11/1	3.6%

* 各特性値は加重平均しています。

* 利回りは期限前償還を考慮した最低利回りです。

* セクターは当社の判断に基づき分類しています。

* 平均格付は基準日時点で投資信託財産が保有している各有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンド自体の信用格付ではありません。信用格付は、S&P社、Moody's社、およびFitch社の格付を基準に当社の判断に基づき分類しています（表記はS&P社に準じています）。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

年間収益率の推移

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



- *ファンドにはベンチマークはありません。
- *ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- *2016年はファンドの設定日（2016年7月29日）から年末まで、2018年は8月末までの騰落率を表示しています。

-
- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 - ・最新の運用状況は、委託会社のホームページをご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金受取りコース」の2コースがあります。 * 「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、毎営業日の午後3時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。 <ul style="list-style-type: none"> ・「分配金再投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「分配金受取りコース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・ 販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・ 委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・ 受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
---------------------	--

2 【換金(解約)手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨークの銀行休業日に該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・ 取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・ 換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。</p>

< 照会先 >

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。

照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="523 622 1353 1070" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額</p> <p>ファンドの受益権口数</p> <p>ファンドの基準価額</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>						
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に〈為替ヘッジなし〉は「パブイン月無」、〈為替ヘッジあり〉は「パブイン月有」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1384 1358 1608" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>						
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資資産</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親投資信託 受益証券</td> <td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国金融商品市場等における最終相場 ・ 金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・ 価格情報会社の提供する価額 </td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。	公社債	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国金融商品市場等における最終相場 ・ 金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・ 価格情報会社の提供する価額
投資資産	評価方法						
親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。						
公社債	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国金融商品市場等における最終相場 ・ 金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・ 価格情報会社の提供する価額 						

(2)【保管】

受益証券の保管	<p>原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。</p> <p>* ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。</p>
---------	--

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間	<p>2016年7月29日から2026年7月21日までとします。</p> <p>なお、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。</p>
-----------	---

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間	<p>ファンドの計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。</p> <p>なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p>
-----------	---

(5) 【その他】

<p>繰上償還</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="496 1249 1380 1675" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">書面決議による繰上償還の流れ</p> <pre> graph LR A[書面決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面決議の通知等の書面を送付] --> B[書面決議] B --> C{議決権を行使できる受益者の議決権の3分の2以上で成立した場合} B --> D[否決された場合] C --> E([繰上償還実施]) D --> F[繰上償還不成立] </pre> <p style="font-size: small;">* 知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。 * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
-------------	---

<p>信託約款の変更等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合を行うことができます。 投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。 その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="496 562 1390 1003" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重大な信託約款の変更等の流れ</p> <pre> graph LR A[書面決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面決議の通知等の書面を送付] --> B[書面決議] B -- "議決権を行使できる受益者の議決権の3分の2以上で成立した場合" --> C([約款変更実施]) B -- "否決された場合" --> D[約款変更不成立] </pre> <p>* 知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。 * 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 * ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
<p>反対受益者の受益権買取請求の不適用</p>	<p>当ファンドは、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>
<p>関係会社との契約の更新等に関する手続きについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。 委託会社と投資顧問会社との間で締結される「運用指図に関する権限の委託契約」は、正当な理由に基づく、委託会社または投資顧問会社いずれかの当事者による書面による通知をもって終了します。同契約の双方の当事者により署名された書面による場合を除き、変更、放棄、免除または停止されることはありません。

運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、年2回（1月と7月の決算時）および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年1月23日から平成30年7月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	200,749,422	204,113,430
流動資産合計	200,749,422	204,113,430
資産合計	200,749,422	204,113,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	384,345	388,295
未払受託者報酬	7,966	7,114
未払委託者報酬	199,139	177,856
その他未払費用	19,897	17,768
流動負債合計	611,347	591,033
負債合計	611,347	591,033
純資産の部		
元本等		
元本	192,172,869	194,147,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,965,206	9,374,425
（分配準備積立金）	12,468,055	13,742,940
元本等合計	200,138,075	203,522,397
純資産合計	200,138,075	203,522,397
負債純資産合計	200,749,422	204,113,430

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日		自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日	
営業収益				
有価証券売買等損益		3,877,090		4,890,152
営業収益合計		3,877,090		4,890,152
営業費用				
受託者報酬		44,230		41,347
委託者報酬		1,105,776		1,033,513
その他費用		110,461		103,242
営業費用合計		1,260,467		1,178,102
営業利益又は営業損失（ ）		2,616,623		3,712,050
経常利益又は経常損失（ ）		2,616,623		3,712,050
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,616,623		3,712,050
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,435		2,320
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,509,346		7,965,206
剰余金増加額又は欠損金減少額		184,928		30,068
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,255
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		184,928		26,813
剰余金減少額又は欠損金増加額		55,820		10,844
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		55,820		3
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		10,841
分配金		2,287,436		2,319,735
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,965,206		9,374,425

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年1月20日及び21日が休日のため、信託約款第38条第2項により、当特定期間開始日を平成30年1月23日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年1月22日現在)		当期 (平成30年7月20日現在)	
1. 期首元本額	191,020,828円	1. 期首元本額	192,172,869円
期中追加設定元本額	3,314,192円	期中追加設定元本額	2,168,907円
期中解約元本額	2,162,151円	期中解約元本額	193,804円
2. 特定期間末日における受益権の総数	192,172,869口	2. 特定期間末日における受益権の総数	194,147,972口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日	当期 自 平成30年1月23日 至 平成30年7月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 204,766円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 191,376円
2. 分配金の計算過程 (平成29年7月21日から平成29年8月21日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(521,065円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(434,948円)及び分配準備積立金(9,466,566円)より分配対象収益は10,422,579円(1万口当たり544.98円)であり、うち382,479円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	2. 分配金の計算過程 (平成30年1月23日から平成30年2月20日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(482,392円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(645,705円)及び分配準備積立金(12,468,055円)より分配対象収益は13,596,152円(1万口当たり706.36円)であり、うち384,955円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年8月22日から平成29年9月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(660,596円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(446,866円)及び分配準備積立金(9,504,489円)より分配対象収益は10,611,951円(1万口当たり559.86円)であり、うち379,084円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年9月21日から平成29年10月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(649,569円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,684,069円)、信託約款に規定される収益調整金(464,379円)及び分配準備積立金(9,782,405円)より分配対象収益は12,580,422円(1万口当たり662.82円)であり、うち379,586円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年10月21日から平成29年11月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(515,536円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(484,604円)及び分配準備積立金(11,736,457円)より分配対象収益は12,736,597円(1万口当たり669.97円)であり、うち380,202円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年2月21日から平成30年3月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(467,720円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(672,020円)及び分配準備積立金(12,564,885円)より分配対象収益は13,704,625円(1万口当たり710.62円)であり、うち385,693円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年3月21日から平成30年4月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(672,460円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(698,169円)及び分配準備積立金(12,634,856円)より分配対象収益は14,005,485円(1万口当たり725.48円)であり、うち386,088円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年4月21日から平成30年5月21日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(731,013円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(732,374円)及び分配準備積立金(12,921,228円)より分配対象収益は14,384,615円(1万口当たり743.29円)であり、うち387,039円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年11月21日から平成29年12月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(633,927円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(176,214円)、信託約款に規定される収益調整金(535,561円)及び分配準備積立金(11,871,791円)より分配対象収益は13,217,493円(1万口当たり692.47円)であり、うち381,740円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年12月21日から平成30年1月22日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(552,208円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(624,605円)及び分配準備積立金(12,300,192円)より分配対象収益は13,477,005円(1万口当たり701.28円)であり、うち384,345円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年5月22日から平成30年6月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(528,229円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(755,406円)及び分配準備積立金(13,265,190円)より分配対象収益は14,548,825円(1万口当たり750.57円)であり、うち387,665円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年6月21日から平成30年7月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(725,487円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(778,808円)及び分配準備積立金(13,405,748円)より分配対象収益は14,910,043円(1万口当たり767.95円)であり、うち388,295円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされています。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年 1月22日現在)	当期 (平成30年 7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (平成30年 1月22日現在)	当期 (平成30年 7月20日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,177,355	5,748,861
合 計	4,177,355	5,748,861

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成30年 1月22日現在)	当期 (平成30年 7月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	当期 自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (平成30年 1月22日現在)	当期 (平成30年 7月20日現在)
1口当たり純資産額 1,0414円 (1万口当たり純資産額 10,414円)	1口当たり純資産額 1,0483円 (1万口当たり純資産額 10,483円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成30年7月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 米国公共インフラ 債 マザーファンド	182,504,856	204,113,430	
	合計	182,504,856	204,113,430	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年 1月22日現在)	当期 (平成30年 7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	59,492,880	61,290,507
派生商品評価勘定	1,092,652	-
流動資産合計	60,585,532	61,290,507
資産合計	60,585,532	61,290,507
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,214,988
未払収益分配金	95,176	96,105
未払受託者報酬	2,373	2,128
未払委託者報酬	59,316	53,120
その他未払費用	5,914	5,295
流動負債合計	162,779	1,371,636
負債合計	162,779	1,371,636
純資産の部		
元本等		
元本	63,450,672	64,070,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,027,919	4,151,269
（分配準備積立金）	1,592,782	2,002,573
元本等合計	60,422,753	59,918,871
純資産合計	60,422,753	59,918,871
負債純資産合計	60,585,532	61,290,507

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日		自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日	
営業収益				
有価証券売買等損益		1,217,994		1,591,790
為替差損益		33,419		1,729,986
営業収益合計		1,251,413		138,196
営業費用				
受託者報酬		13,279		12,660
委託者報酬		332,095		316,148
その他費用		33,093		42,283
営業費用合計		378,467		371,091
営業利益又は営業損失（ ）		872,946		509,287
経常利益又は経常損失（ ）		872,946		509,287
当期純利益又は当期純損失（ ）		872,946		509,287
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		548		415
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,300,378		3,027,919
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,166		2,576
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,166		2,576
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,278		42,942
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		38,278		42,942
分配金		567,827		574,112
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,027,919		4,151,269

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年1月20日及び21日が休日のため、信託約款第38条第2項により、当特定期間開始日を平成30年1月23日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
1. 期首元本額 62,678,820円 期中追加設定元本額 906,685円 期中解約元本額 134,833円	1. 期首元本額 63,450,672円 期中追加設定元本額 673,391円 期中解約元本額 53,923円
2. 特定期間末日における受益権の総数 63,450,672口	2. 特定期間末日における受益権の総数 64,070,140口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,027,919円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,151,269円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日	当期 自 平成30年1月23日 至 平成30年7月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 61,493円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 58,537円

2. 分配金の計算過程

(平成29年7月21日から平成29年8月21日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(193,947円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46,729円)及び分配準備積立金(1,167,418円)より分配対象収益は1,408,094円(1万口当たり224.22円)であり、うち94,192円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年8月22日から平成29年9月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(185,254円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(49,493円)及び分配準備積立金(1,264,883円)より分配対象収益は1,499,630円(1万口当たり238.73円)であり、うち94,213円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年9月21日から平成29年10月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(150,110円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,286円)及び分配準備積立金(1,355,924円)より分配対象収益は1,558,320円(1万口当たり247.62円)であり、うち94,390円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

2. 分配金の計算過程

(平成30年1月23日から平成30年2月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(146,031円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(68,827円)及び分配準備積立金(1,591,434円)より分配対象収益は1,806,292円(1万口当たり284.44円)であり、うち95,248円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年2月21日から平成30年3月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(145,493円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(71,726円)及び分配準備積立金(1,642,217円)より分配対象収益は1,859,436円(1万口当たり292.33円)であり、うち95,404円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年3月21日から平成30年4月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(163,226円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(76,007円)及び分配準備積立金(1,692,306円)より分配対象収益は1,931,539円(1万口当たり302.96円)であり、うち95,626円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年10月21日から平成29年11月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(153,248円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(60,291円)及び分配準備積立金(1,411,413円)より分配対象収益は1,624,952円(1万口当たり256.95円)であり、うち94,852円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年11月21日から平成29年12月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(149,706円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(63,105円)及び分配準備積立金(1,469,571円)より分配対象収益は1,682,382円(1万口当たり265.61円)であり、うち95,004円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成29年12月21日から平成30年1月22日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(163,699円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(66,102円)及び分配準備積立金(1,524,259円)より分配対象収益は1,754,060円(1万口当たり276.41円)であり、うち95,176円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年4月21日から平成30年5月21日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(169,255円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(79,154円)及び分配準備積立金(1,759,906円)より分配対象収益は2,008,315円(1万口当たり314.48円)であり、うち95,785円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年5月22日から平成30年6月20日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(192,347円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(82,457円)及び分配準備積立金(1,833,373円)より分配対象収益は2,108,177円(1万口当たり329.58円)であり、うち95,944円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成30年6月21日から平成30年7月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(168,902円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(85,937円)及び分配準備積立金(1,929,776円)より分配対象収益は2,184,615円(1万口当たり340.96円)であり、うち96,105円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンドです。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>親投資信託受益証券は、債券の価格変動リスク、信用リスク、ントリーリスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされています。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成30年1月22日現在)	当期 (平成30年7月20日現在)
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,231,941	1,726,220
合計	1,231,941	1,726,220

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(平成30年1月22日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	58,914,332	-	57,821,680	1,092,652
合 計	58,914,332	-	57,821,680	1,092,652

当期(平成30年7月20日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	57,552,960	-	58,767,948	1,214,988
合 計	57,552,960	-	58,767,948	1,214,988

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	当 期 自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前 期 (平成30年 1月22日現在)	当 期 (平成30年 7月20日現在)

1口当たり純資産額 0.9523円 (1万口当たり純資産額 9,523円)	1口当たり純資産額 0.9352円 (1万口当たり純資産額 9,352円)
--	--

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成30年7月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 米国公共インフラ 債 マザーファンド	54,801,956	61,290,507	
	合計	54,801,956	61,290,507	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」の受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成30年 1月22日現在)	(平成30年 7月20日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		3,555,699	11,187,470
コール・ローン		3,505,187	4,153,098
地方債証券		397,793,926	398,808,467
社債券		13,671,506	13,597,811
未収利息		3,011,282	3,038,246
前払費用		105,751	-
流動資産合計		421,643,351	430,785,092
資産合計		421,643,351	430,785,092
負債の部			
流動負債			
未払利息		9	11
流動負債合計		9	11
負債合計		9	11
純資産の部			
元本等			
元本		386,330,369	385,183,479
剰余金			
剰余金又は欠損金()		35,312,973	45,601,602
元本等合計		421,643,342	430,785,081
純資産合計		421,643,342	430,785,081
負債純資産合計		421,643,351	430,785,092

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)等に上場されている有価証券は、原則として外国金融商品市場等における最終相場、外国金融商品市場等に上場されていない有価証券は、原則として金融機関の提示する価額(但し、売気配相場は使用しません。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	394,686,331円
同期中における追加設定元本額	12,446,778円
同期中における解約元本額	20,802,740円
同特定期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	183,937,532円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	54,510,611円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	77,918,900円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	69,963,326円
合計	386,330,369円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	386,330,369口

(平成30年 7月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	386,330,369円
同期中における追加設定元本額	9,803,854円
同期中における解約元本額	10,950,744円
同特定期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	182,504,856円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	54,801,956円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	77,989,865円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	69,886,802円
合計	385,183,479円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	385,183,479口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
-----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、外国の債券を主要投資対象としております。</p> <p>外国の債券は、債券の価格変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされています。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成30年 1月22日現在)	(平成30年 7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	<p>貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成30年 1月22日現在)	(平成30年 7月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	3,878,216	1,697,894
社 債 券	292,310	600,521
合 計	3,585,906	2,298,415

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成30年 1 月22日現在)	(平成30年 7 月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年 7 月21日 至 平成30年 1 月22日	自 平成30年 1 月23日 至 平成30年 7 月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成30年 1 月22日現在)	(平成30年 7 月20日現在)
1口当たり純資産額 1.0914円 (1万口当たり純資産額 10,914円)	1口当たり純資産額 1.1184円 (1万口当たり純資産額 11,184円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(債券)

(平成30年7月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債 証券	アメリカ ドル	AKRON BATH COPLEY ETC-5.25%- 46/11/15	125,000.00	136,873.75	
		ALAMEDA TRANSN-SR-C-6.6%- 29/10/01	110,000.00	131,661.20	
		CA INFRA ECO DEV BK-A -2.006%-38/04/01	125,000.00	125,470.00	
		CA TOB REF-SONOMA-CNT-5.25%- 45/06/01	100,000.00	100,242.00	
		CA TXB-VAR PURP 3-7.5%- 34/04/01	100,000.00	141,723.00	
		CENTRAL PLAINS ENERGY-5.25%- 37/09/01	115,000.00	127,169.30	
		CHICAGO OHARE-C-AMT-5.375%- 39/01/01	150,000.00	164,308.50	
		CHICAGO WTRWKS-REMK-5.0%- 22/11/01	125,000.00	138,653.75	
		FARMINGTON POLL-REF-A-5.2%- 40/06/01	100,000.00	105,348.00	
		IA FIN AUTH MIDWSTRN-5.875%- 27/12/01	60,000.00	63,748.80	
		IA ST FIN AUTH-5.0%-19/12/01	65,000.00	66,790.75	
		IL TOLL HWY AUTH-B-5.0%- 41/01/01	125,000.00	140,475.00	
		MI FIN AUTH-C-5.0%-34/07/01	125,000.00	137,105.00	
		MIAMI FL HLTH FACS AU-5.0%- 26/07/01	125,000.00	141,128.75	
		MIAMI-DADE CNTY-TXBL-3.556%- 33/10/01	125,000.00	119,520.00	
		NASSAU TOB ASSET-A-3-5.125%- 46/06/01	150,000.00	149,274.00	
		NEW YORK TRANSPRTN-A-5.0%- 46/07/01	125,000.00	134,556.25	
		NJ TRANSPRTN-C-REMK-5.25%- 32/06/15	150,000.00	164,467.50	
		NY TRNSPRTN DEV-REF-5.0%- 26/08/01	125,000.00	132,060.00	
		PA ECON DEV FING-5.0%- 34/12/31	125,000.00	137,801.25	
		PA HGR ED-6.291%-40/04/01	100,000.00	127,470.00	
		PELL SPL CARE FIN-A-5.0%- 31/12/01	150,000.00	162,547.50	
		PHILADELPHIA ARPT-B-5.0%- 47/07/01	150,000.00	167,383.50	
		PORT AUTH OF NEW YORK -4.823%-45/06/01	125,000.00	132,550.00	
		TARRANT CNTY TX CULTURAL -5.0%-37/05/15	125,000.00	131,253.75	
		TX MUN GAS-SR LIEN-D-6.25%- 26/12/15	125,000.00	145,795.00	

		VA CLG BLDG AUTH-A-5.0%- 45/07/01	110,000.00	116,124.80
		アメリカドル 小計	3,235,000.00	3,541,501.35 (398,808,467)
	地方債証券合計			398,808,467 (398,808,467)
社債券	アメリカ ドル	KAISER FOUNDATION-3.15%- 27/05/01	125,000.00	120,751.37
		アメリカドル 小計	125,000.00	120,751.37 (13,597,811)
	社債券合計			13,597,811 (13,597,811)
合計				412,406,278 (412,406,278)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	地方債証券 27銘柄	100.00%	100.00%
	社債券 1銘柄		

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2018年8月31日現在)

<為替ヘッジなし>

資産総額	200,722,104 円
負債総額	74,479 円
純資産総額(-)	200,647,625 円
発行済数量	194,761,775 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0302 円

<為替ヘッジあり>

資産総額	117,462,749 円
負債総額	57,713,163 円
純資産総額(-)	59,749,586 円
発行済数量	64,300,296 口
1単位当たり純資産額(/)	0.9292 円

(参考) インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド

資産総額	421,709,689 円
負債総額	12 円
純資産総額(-)	421,709,677 円
発行済数量	382,415,643 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1028 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

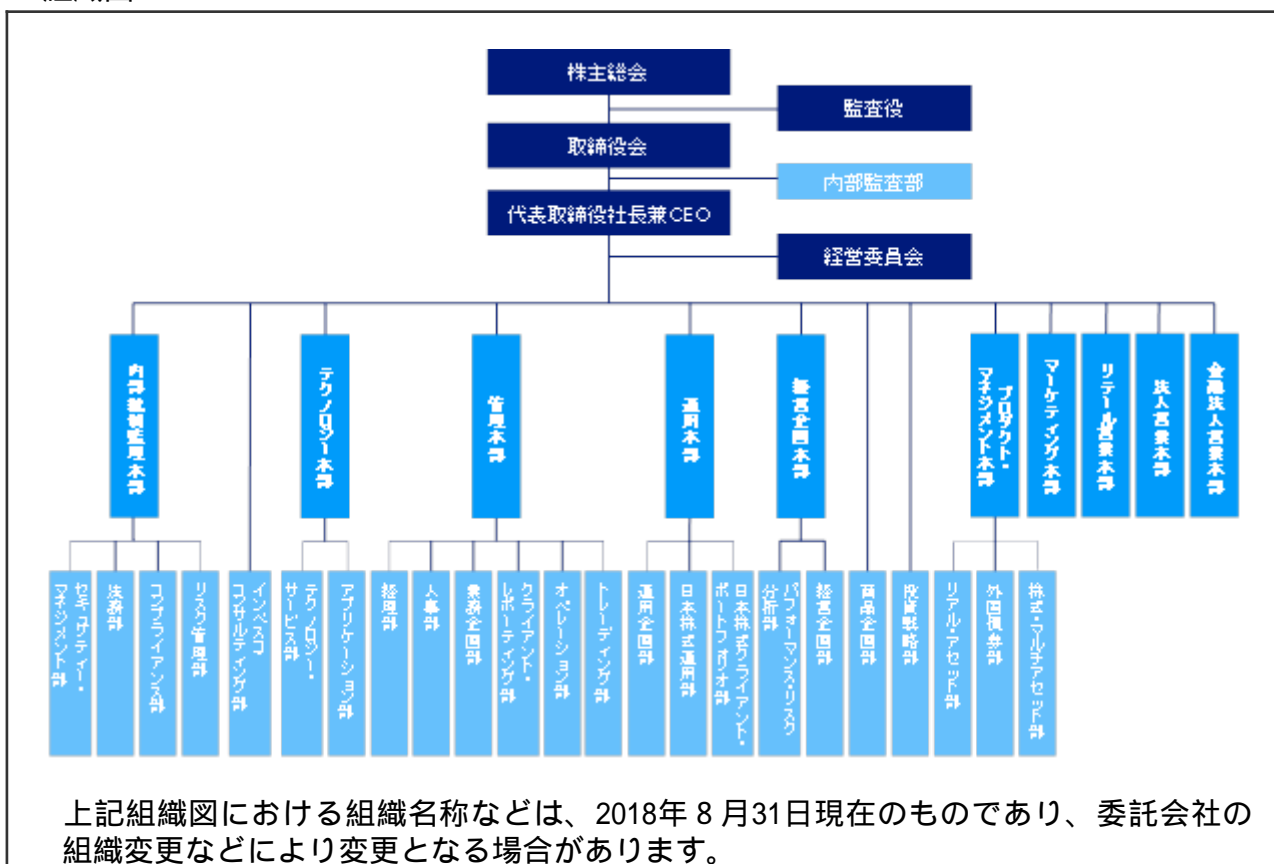
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年8月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2018年8月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	100	1,681,961
	公社債投資信託	-	-
	合計	100	1,681,961
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		5,362,960		4,986,282
前払費用		73,692		89,406
未収入金		608,891		606,560
未収委託者報酬		350,959		464,530
未収運用受託報酬		601,532		606,201
未収投資助言報酬		7,942		11,221
未収還付法人税等		2,827		-
未収消費税等		19,308		-
繰延税金資産		155,362		220,738
その他の流動資産		11,378		392
流動資産計		7,194,856		6,985,333
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	121,122		110,533	
器具備品	62,454		53,653	
建設仮勘定	336		41,358	
リース資産	7,173	191,086	4,946	210,492
無形固定資産				
ソフトウェア	8,824		9,793	
ソフトウェア仮勘定	2,291		16,190	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	330,965		312,232	
顧客関連資産	1,774,129	2,120,184	1,673,707	2,015,895
投資その他の資産				
投資有価証券	3,259		3,686	
差入保証金	378,536		384,874	
その他の投資	1,598	383,394	3,143	391,704
固定資産計		2,694,665		2,618,092
資産合計		9,889,521		9,603,426

科目	前事業年度 （平成29年3月31日）		当事業年度 （平成29年12月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		44,060		42,997
リース債務		3,208		3,236
未払金				
未払収益分配金	20		-	
未払償還金	33,808		-	
未払手数料	123,366		120,298	
その他未払金	263,090	420,285	254,392	374,691
未払費用		184,224		196,263
未払法人税等		314,486		452,262
未払消費税等		-		24,738
賞与引当金		243,011		1,158,769
その他の流動負債		16,412		30,108
流動負債計		1,225,689		2,283,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		4,608		2,178
退職給付引当金		514,466		589,090
役員退職慰労引当金		75,073		86,457
資産除去債務		82,470		82,365
繰延税金負債		4,926		4,255
固定負債計		799,080		881,882
負債合計		2,024,769		3,164,950
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,457,330	2,457,330	1,030,758	1,030,758
利益剰余金合計		2,457,330		1,030,758
株主資本合計		7,864,283		6,437,711
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		467		763
評価・換算差額等合計		467		763
純資産合計		7,864,751		6,438,475
負債・純資産合計		9,889,521		9,603,426

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,323,928		1,852,178
運用受託報酬		1,990,913		1,881,211
投資助言報酬		39,070		42,299
その他営業収益		4,293,593		3,069,058
営業収益計		8,647,506		6,844,748
営業費用				
支払手数料		884,093		691,795
広告宣伝費		94,416		57,909
公告費		1,520		-
調査費				
調査費	285,837		210,421	
委託調査費	588,121		461,935	
図書費	2,559	876,518	1,631	673,988
委託計算費		304,074		255,988
営業雑経費				
通信費	16,855		14,681	
印刷費	71,586		54,192	
協会費	10,718	99,159	9,294	78,167
営業費用計		2,259,782		1,757,849
一般管理費				
給料				
役員報酬	97,438		74,357	
給料・手当	1,534,639		1,247,994	
賞与	1,113,324	2,745,402	265,086	1,587,439
交際費		51,330		53,074
寄付金		1,465		1,100
旅費交通費		143,817		149,277
租税公課		88,180		63,175
不動産賃借料		316,450		263,924
退職給付費用		192,060		160,315
役員退職慰労引当金繰入額		12,515		11,383
賞与引当金繰入額		243,011		915,757
減価償却費		213,944		155,186
福利厚生費		239,414		207,104
諸経費		1,118,105		1,002,663
一般管理費計		5,365,697		4,570,402
営業利益		1,022,026		516,495

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		6		0
保険配当金		3,916		4,489
雑益		583		33,940
営業外収益計		4,507		38,429
営業外費用				
支払利息		109		58
投資有価証券売却損		23		-
為替換算差損		4,254		695
雑損		2,419		118
営業外費用計		6,807		871
経常利益		1,019,726		554,053
税引前当期純利益		1,019,726		554,053
法人税、住民税及び事業税		320,224		546,803
法人税等調整額		68,199		66,177
法人税等計		388,423		480,625
当期純利益		631,302		73,427

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当期変動額						
当期純利益				631,302	631,302	631,302
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	631,302	631,302	631,302
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当期変動額			
当期純利益			631,302
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	237	237	237
当期変動額合計	237	237	631,539
当期末残高	467	467	7,864,751

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,426,572	1,426,572	1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	296	296	296
当期変動額合計	296	296	1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

[注記事項]

（重要な会計方針）

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- 2．固定資産の減価償却の方法
 - （1）有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物附属設備 5～18年
 器具備品 3～15年
 - （2）無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は20年であります。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - （3）リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3．引当金の計上基準
 - （1）貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。
 - （2）賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - （3）退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。
 - （4）役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
- 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。
- 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - （1）消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 - （2）決算期の変更
 平成29年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	288,481	322,242

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	249,762	249,762

1年超	853,353	666,032
合計	1,103,116	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金(主にグループ本社より資本増資)を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,362,960	5,362,960	-
(2)未収入金	608,891	608,891	-
(3)未収委託者報酬	350,959	350,959	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	601,532	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	7,942	-
(6)未収還付法人税等	2,827	2,827	-
(7)未収消費税等	19,308	19,308	-
(8)投資有価証券			
その他有価証券	3,259	3,259	-
(9)差入保証金	378,536	378,337	199
資産計	7,336,218	7,336,019	199
(1)預り金	(44,060)	(44,060)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	-
(4)未払手数料	(123,366)	(123,366)	-
(5)その他未払金	(263,090)	(263,090)	-
(6)未払費用	(184,224)	(184,224)	-
(7)未払法人税等	(314,486)	(314,486)	-
(8)長期預り金	(117,535)	(117,471)	64
負債計	(1,080,592)	(1,080,528)	64

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	-
(2)未収入金	606,560	606,560	-
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	3,686	3,686	-
(7)差入保証金	384,874	383,650	1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	-
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	-
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	-
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	-
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	-
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（平成29年3月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

(6)未収還付法人税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他未払金 (6)未払費用(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,362,960	-	-
(2)未収入金	608,891	-	-
(3)未収委託者報酬	350,959	-	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	-	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	-	-
(6)差入保証金	-	378,536	-
合計	6,932,286	378,536	-

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	-	-
(2)未収入金	606,560	-	-
(3)未収委託者報酬	464,530	-	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	-	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	-	-
(6)差入保証金	-	384,874	-
合計	6,674,794	384,874	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,071	686
小計	2,385	3,071	686
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	188	11
小計	200	188	11
合計	2,585	3,259	674

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	198	1
小計	200	198	1
合計	2,585	3,686	1,100

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	750	27	50
合計	750	27	50

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

前事業年度 (平成29年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	485,351
退職給付費用	159,355
退職給付の支払額	95,968
その他の未払金への振替額	34,272
退職給付引当金の期末残高	514,466

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	159,355

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、32,704千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	51,987
その他の未払金への振替額	5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)において、28,407千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	74,993	357,596
未払費用	34,002	22,052
未払退職金	17,213	1,634
株式報酬費用	9,153	90,959
その他	19,999	42,019
計	155,362	514,261
(2)固定資産		
退職給付引当金	157,529	180,379
役員退職給付引当金	22,987	26,473
資産除去債務	25,252	25,220
計	205,769	232,073
繰延税金資産小計	361,131	746,334
評価性引当額	205,769	525,595
繰延税金資産合計	155,362	220,738
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	4,720	3,918
その他有価証券評価差額金	206	337
繰延税金負債合計	4,926	4,255
繰延税金資産純額	150,435	216,482

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	1.9%
過年度法人税等調整額の修正	3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

当事業年度（平成29年12月31日）

法定実効税率 （調整）	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成28年4月1日	（自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成29年12月31日)
当期首残高		64,967		82,470
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額		17,451		-
時の経過による調整額		50		105
当期末残高		82,470		82,365

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,389,815	4,145,484	716,502	71,774	6,323,575

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	3,262,827	投信投資顧問業

（2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	3,262,827	未収入金	405,793

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	783,585	未収入金	89,533

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 196,618円77銭	1株当たり純資産額 160,961円88銭
1株当たり当期純利益金額 15,782円55銭	1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額(千円)	631,302	73,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,302	73,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成30年6月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		2,700,357
前払費用		72,636
未収入金		531,623
未収委託者報酬		467,090
未収運用受託報酬		333,766
未収投資助言報酬		13,745
短期貸付金		2,000,000
その他の流動資産		415
流動資産計		6,119,636
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	104,813	
器具備品	59,806	
建設仮勘定	27,400	
リース資産	3,462	195,482
無形固定資産		
ソフトウェア	33,816	
ソフトウェア仮勘定	4,044	
電話加入権	3,972	
のれん	299,742	
顧客関連資産	1,606,759	1,948,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	
差入保証金	385,998	
その他の投資	2,748	392,313
固定資産計		2,536,131
資産合計		8,655,767

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成30年6月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		45,653
リース債務		3,254
未払金		
未払手数料	111,965	
その他未払金	251,569	363,535
未払費用		165,332
未払法人税等		37,986
未払消費税等 2		41,642
賞与引当金		620,781
その他の流動負債		26,566
流動負債計		1,304,752
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		546
退職給付引当金		597,092
役員退職慰労引当金		92,719
資産除去債務		82,295
繰延税金負債		3,684
固定負債計		893,872
負債合計		2,198,625
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,049,507	1,049,507
利益剰余金合計		1,049,507
株主資本合計		6,456,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		680
評価・換算差額等合計		680
純資産合計		6,457,141
負債・純資産合計		8,655,767

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,300,989
運用受託報酬		1,517,314
投資助言報酬		22,594
その他営業収益		1,783,446
営業収益計		4,624,343
営業費用		
支払手数料		451,176
広告宣伝費		31,766
調査費		
調査費	148,474	
委託調査費	425,269	
図書費	1,157	574,901
委託計算費		173,468
営業雑経費		
通信費	9,725	
印刷費	36,524	
協会費	4,776	51,025
営業費用計		1,282,338
一般管理費		
給料		
役員報酬	49,571	
給料・手当	875,673	
賞与	198,650	1,123,895
交際費		32,600
寄付金		596
旅費交通費		89,891
租税公課		40,612
不動産賃借料		185,424
退職給付費用		82,600
役員退職慰労引当金繰入額		6,262
賞与引当金繰入額		620,781
減価償却費 1		103,480
福利厚生費		129,157
諸経費		695,768
一般管理費計		3,111,072
営業利益		230,933

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		10,444
保険配当金		5
雑益		181
営業外収益計		10,630
営業外費用		
支払利息		27
為替換算差損		1,188
営業外費用計		1,215
経常利益		240,348
税引前中間純利益		240,348
法人税、住民税及び事業税		1,395
法人税等調整額		220,204
法人税等計		221,599
中間純利益		18,749

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当中間期変動額						
中間純利益				18,749	18,749	18,749
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	18,749	18,749	18,749
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,049,507	1,049,507	6,456,461

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当中間期変動額			
中間純利益			18,749
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）	82	82	82
当中間期変動額合計	82	82	18,666
当中間期末残高	680	680	6,457,141

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

当中間会計期間
(平成30年6月30日)

有形固定資産の減価償却累計額 342,974

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
有形固定資産	20,662
無形固定資産	82,817

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	541,151
合計	790,913

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,700,357	2,700,357	-
(2)未収入金	531,623	531,623	-
(3)未収委託者報酬	467,090	467,090	-
(4)未収運用受託報酬	333,766	333,766	-
(5)未収投資助言報酬	13,745	13,745	-
(6)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(7)投資有価証券 その他有価証券	3,566	3,566	-
(8)差入保証金	385,998	385,217	780
資産計	6,436,149	6,435,369	780
(1)預り金	(45,653)	(45,653)	-
(2)未払手数料	(111,965)	(111,965)	-
(3)その他未払金	(251,569)	(251,569)	-
(4)未払費用	(165,332)	(165,332)	-
(5)未払法人税等	(37,986)	(37,986)	-
(6)未払消費税等	(41,642)	(41,642)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,285)	249
負債計	(771,685)	(771,435)	249

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間（平成30年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,390	1,005
小計	2,385	3,390	1,005
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	175	24
小計	200	175	24
合計	2,585	3,566	981

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
当期首残高	82,365
時の経過による調整額	69
当中間期末残高	82,295

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
961,596	1,713,744	572,489	75,524	3,323,354

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	992,562	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	501,385	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	161,428円54銭

	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	468円73銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	18,749
普通株式に係る中間純利益 (千円)	18,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

<p>定款の変更等</p>	<p>2017年6月23日開催の定時株主総会で当社の決算期の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。</p> <p>< 決算期変更の内容 ></p> <p>変更前：毎年4月1日から3月31日</p> <p>変更後：毎年1月1日から12月31日</p> <p>これにより第28期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間、第29期以降は、毎年1月1日から12月31日までの12カ月間となります。</p>
<p>訴訟事件その他重要事項</p>	<p>訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2018年3月31日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月31日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (2018年6月30日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	1,169,065,608米ドル (約129,228百万円)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

米ドルの円換算は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.54円)によります。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000百万円(2018年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	資本金	10,000百万円(2018年3月31日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社								
資本金	10,000百万円(2018年3月31日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								
投資顧問会社	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。								

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

第3【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 <ul style="list-style-type: none"> - ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 - ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 - ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・ 請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等または本文にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月9日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月19日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年1月23日から平成30年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月19日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年1月23日から平成30年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月6日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。